

国の不変信念と社会的公正感：デモグラフィック変数、 国に対する態度、及び抗議反応との関係¹⁾

大瀨 憲一*・福野 光輝**・今在 慶一郎*

A “Japan-Is-Unchangeable” Belief and Social Justice: Their Effects on Demographic Variables, Attitudes Toward Japanese Society, and Protests Against the Government

Ken-ich OHBUCHI*, Mitsuteru FUKUNO** and Kei-ichiro IMAZAI*

In a survey research with 930 adult citizens, we attempted to measure a “Japan-is-unchangeable” belief and the perceived social justice of this country, and to examine their relationships with the respondents’ demographic variables, support for political parties, attitudes toward the country, and protests against the government. As compared with the older ones, the younger participants rated Japanese society as less fair and less changeable. The supporters of LPD rated it as fairer than the other groups. People supporting other parties than LPD believed that it is changeable, but those who did not support any political party believed that it is unchangeable. The attitude toward the country was strongly determined by the perceived justice, while the protest against government was influenced by the belief. That is, those who believed that Japanese society was unchangeable showed no protest or showed very passive ones at best, but those who did not believe it were more likely to engage in active and normative protest acts. These results suggest that which type of protests people were driven depends on the degree of the “Japan-is-unchangeable” belief.

key words: social belief, social justice, social attitudes, political attitudes, protests

1. 序 論

人々は、自分が住んでいる国に対して「安全である」「豊かである」「民主的である」など様々の見方をしている。こうした国に対する認知は彼らの国に対する態度や行動を規定している。我々は、そうした認知のひとつとして国に対する公正感に焦点を当て、一般市民に対する調査研究を繰り返し行ってきた（大瀨, 1999; 大瀨, 2001; 大瀨・今在, 1999）。それらの研究を通して我々は、国の諸機関（政府や行

政システム）を公正だと思う人々は国に対して肯定的な態度を形成するという絆仮説の妥当性を確認してきた。

我々は、更に、国に対する認知は政府に対する行動にも影響を与えると仮定し、公正認知と政府に対する抗議行動の関係についても検討を加えてきた（大瀨, 2001）。その関係は単純なものではなかったが、理論的にも実践的にも興味深いものがあった。社会の中で自分が公正な分配を受けていると認知している人々は、当然ながら、抗議反応を示さなかつ

* 東北大学大学院文学研究科
Graduate School of Arts and Letters, Tohoku University

** 北海学園大学経済学部
Hokkai Gakuen University, Faculty of Economics

1) 本研究は平成11年度文部省科学研究費補助金（基盤研究(B)②）、研究代表者 大瀨憲一、課題番号11410028）を受けて行われたものである。

た。一方、不公正に扱われていると認知した人たちの間で最も多い典型的な抗議反応は、家族や知人に不満を言うといった消極的なものであったが、一部の人たちは社会運動に参加するなど積極的かつ合法的抗議行動を示した。こうした積極的な抗議行動を取る人たちの公正認知を分析してみると、彼らは、資源分配に対しては不公正であるという不満を確かに持っており、これが彼らの抗議行動を動機づけるものであることは疑いがないものであった。しかし、彼らには、手続的な観点からすると、政府や国の諸機関に対して、むしろ公正であると評価する傾向が見られた。手続的公正とは、国の決定に対して自分が参画できるというコントロール感や、政府や行政機関が自分たちの立場を尊重してくれるであろうという信頼感に基づいている。こうした結果は、自分たちが国の決定に影響を与えることができるという効力感が、彼らの積極的行動を促す一因となっていることを示唆している。逆に言うと、不満を持ちながらも、自分たちの意見が政府や行政には伝わらないであろう（手続的不公正）といった非効力感を抱いている人は、積極的な抗議行動には参加しないことを意味している。

こうした分析を通して、公正感とともに、抗議などの政治的行動に影響を与えるものとして浮かび上がってきたのは、無力感あるいは政治的非効力感である。こうした無力感の背景にあると考えられるのは、日本の社会は変化しえないという信念であろうと思われる。選挙において無党派層が増えていることや投票率が低いことなど、日本国民の間には政治的無力感が広がっていると言われる。この無力感の元には「誰が首相になっても、どの党が政権を執っても、結局、日本は変わらない」というシニカルな見方がある。こうした国の不変信念は、良い意味でも悪い意味でも、日本の社会には独特の構造や仕組みがあり、日本人の価値観や行動はこれに深く根ざしているもので、一部の政治的リーダーがこれを無理やり変えようとしても不可能である、といった考え方であると思われる。

山田（1994a）によると、政治的無力感とは政治的疎外感の一種で、自分が政治に対して影響力を持っていないと感じることである。別のタイプの疎外感は政治的不信感と呼ばれ、政府や政治家は国民を無視して国を運営しているという認知である。欧

米における政治的疎外感の研究では、主に、政治家の行動や政策決定のあり方に関する知覚に焦点が当てられてきたが（山田，1994b）、日本人の間では、しばしば、政治的無力感、上で述べたように、国の不変信念と結びついているように思われる。このように、政治的無力感と結びつけて論じられる国の不変信念は、この不公正な社会を変革することは困難であるといった否定的な意味合いを持っているが、しかし、反対に、日本社会の不変的構造を肯定的に捉える見方もあるよう思われる。保守派の人々の間には、日本社会を相互扶助や信頼によって結ばれた家族主義的共同体であるとみなし、その中で各成員はそれぞれに相応しい処遇を与えられていると、日本社会の公正さを素朴に信じる人々もいる（作田，1985）。これは公正世界信念の日本版とでも呼ぶべきものである。

それが公正であるか不公正であるかについては意見が分かれるが、いずれにしろ、日本には伝統的文化に根ざした強固な日本型社会構造なるものがあると信じる人々がいるように思われる。そうした社会構造が実際に存在するかどうかは別にして、そうした国の不変信念がもしも存在するとすれば、それは彼らの国に対する態度や行動にどのような影響を与えているであろうか。

本研究の第1の目的はこうした国の不変信念を測定し、これと公正感、国や政府に対する態度・行動などとの関係を検討することである。本研究において検討する仮説は以下の通りである。まず、公正の絆仮説に従って（大淵，1998；Tyler & Lind，1992）、国に対する態度に関しては、公正感が強い人ほど国に対して肯定的態度が強いと予測することができる（仮説1a）。同時に、国の不変信念が強く、かつ公正感も強い人が国に対して最も肯定的態度を持つと予測する（仮説1b）。そうした人々は日本の国が公正で、かつそうした公正な社会システムを安定的に持っていると感じているので、国に対する信頼や誇りも特に強いと予想される。

政府に対する態度に関しても、社会的公正感の高い人々が政府に対しても肯定的態度を持つと予想される（仮説2a）。しかし、国の不変信念に関しては、国に対する態度とは違って、不変信念が低く、公正感が高い人々が政府に対して最も肯定的態度が強く（仮説2b）、一方、不変信念が低く、公正感も低い

人は政府に対してもっとも否定的な態度が強いと予想される(仮説2c)。その理由は、日本社会に対する不変信念が低い回答者は、社会の公正さは政府に依存するとみなすので、社会を公正と評価する人々はそれが政府の努力によるものと判断して肯定的態度を強めるが、社会を不公正と評価する人々は、それが政府の責任であると判断して、否定的態度を強めると仮定されるからである。一方、不変信念が高い回答者の場合は、社会の公正さが政府によって左右されることはないと考えであろう。彼らは、公正感が強くても弱くてもそれを政府に帰属させることは少ないので、公正感によって政府に対する態度は影響されないと予測することができる(仮説2d)。

公正に関する重要な理論仮定は、不公正の知覚が公正回復の動機付けを生み出すというものである(例えば、Adams, 1965)。従って、社会的公正感が低い人ほど多くの抗議反応を示すであろうと予想される(仮説3a)。国の不変信念を考慮に入れると、更に、次のような仮説が可能である。日本社会が不公正であると感じながらも、この社会が変革可能であると信じる人々は合法的な手段によって公正回復をはかろうとするであろうから、公正感が低く、また、国の不変信念も低い人には規範的抗議反応が多く見られるであろう(仮説3b)。一方、エクスタイン(Eckstein, 1980)の集会的政治行動に関する内在理論によると、日本社会が不公正でかつ変化しにくい構造を持っていると感じている人々は、合法的手段を用いた公正回復が困難と感じているので、彼らは非規範的抗議反応を行うか(仮説3c)、あるいは知り合いに不満を言うといった消極的抗議反応を示すであろう(仮説3d)。

本研究の第2の目的は、国の不変信念の分布を調べることである。即ち、年代、性別、居住地域、支持政党などによってこの信念の強さが異なるかどうかを検討することである。

2. 方 法

回答者

調査対象者は全国の20歳以上の有権者3600名で、全国15市町において住民基本台帳に基づき等間隔無作為抽出法によって選抜した。調査地域は、仙台市宮城野区、宮城県柴田郡大河原町、宮城県登米郡石越町、岩手県東磐井郡東山町、福島県田村郡

船引町、東京都台東区、埼玉県朝霞市、東京都杉並区、大阪市福島区、京都府相楽郡加茂町、奈良県北葛城郡上牧町、広島市東区、広島県安芸郡野野町、沖縄県那覇市、沖縄県名護市である。有効回答は930名(男性436名、女性486名、不詳8名)から得られ、回収率は25.8%であった。回答者の平均年齢は52.08歳($SD = 14.49$)、範囲は20~80歳である。20歳代72名、30歳代136名、40歳代157名、50歳代233名、60歳代205名、70歳以上117名で、やや年長者の方が多かった。各年代とも男女比に大きな偏りはなかった。

手続き

2000年3月に郵送法による質問紙調査を行った。回答は無記名である。質問紙においては、回答者に「日本の社会、国、政府などに対してどのような意見を持っているか」とたずね、Table 1に示す項目が自分の考えにどれくらい当てはまるかを評定させた。「全然そう思わない(1点)」から「強く思う(6点)」の6点尺度である。なお、本研究では、日本における社会科学の慣例にならって、知覚された公正さを「公正感」という言葉で表現する。「感」とは言ってもこれは感情ではなく、「良い・悪い」という認知的評価である。

年齢、性別、政党支持、職業 回答者には年齢と性別に加えて、支持政党をたずねた。これについては、自由民主党、自由党、公明党、保守党、新党さきがけ、民主党、社会民主党(以下、「社民党」と略記)、日本共産党(以下、「共産党」と略記)、その他の政党・会派、支持政党なし、のうちから一つを選ぶよう求めた。職業については、自営業主、家族従業員、経営者、正規従業員(公務員を含む)、パート従業員(アルバイトを含む)、専業主婦、学生、無職(求職中)、無職(就労希望なし)のうち、ひとつを選択させた。

国の不変信念、国及び政府に対する態度 国の不変信念とは、日本の国や社会には、政府、行政システム、政党などが変わっても、変化しない不変的な構造や仕組みがある、とする信念である。本研究では、Table 1に示すような2項目を作成して、回答を求めた。国や政府に対する態度は、組織研究において集団コミットメントとされてきた概念で、個人が自集団に対してもっている誇りや忠誠心など集団

Table 1 調査に用いられた変数、項目、及び信頼性係数

変数	項目	α
国の不変信念	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の国や社会のあり方には、政府、行政システム、政党などが変わっても、変化しない特徴があると思いますか。 ・日本の国や社会には独特の仕組みがあり、それは政府、行政システム、政党などが変わっても、本質的には変化しないものだと思いますか。 	.644
社会的公正感	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の国は、基本的には、公平な社会だと思いますか。 ・日本は、公平・公正な社会だと思いますか。 	.667
国に対する肯定的態度	<ul style="list-style-type: none"> ・あなたは、日本の国や社会の一員であることを好ましいことだと思いますか。 ・あなたは、日本の国に誇りを感じますか。 	.751
政府に対する肯定的態度	<ul style="list-style-type: none"> ・あなたは、日本の国や社会が現在の政府と行政システムによって統治されていることを好ましいことだと思いますか。 ・あなたは、日本の国や社会が現在の政府と行政システムによって統治されていることに対して誇りを感じますか。 	.725
規範的抗議	<ul style="list-style-type: none"> ・政府や行政システムに自分の考えや要求を直接伝える。 ・政府や行政システムに請願や要求を行うグループの活動に参加したり、支援する。 ・選挙では、政府や行政システムに批判的な候補者に投票する（消極的抗議）。 	.435
反規範的抗議	<ul style="list-style-type: none"> ・税金をなるべく納めないように工夫する。 ・選挙があっても、投票に行かない。 ・交通ルールなど、社会のルールを守る気にはならない。 	.445
消極的抗議	<ul style="list-style-type: none"> ・政府や行政システムに対する不満を家族に向かって言う。 ・政府や行政システムに対する不満を、知り合いや同僚に向かって言う。 	.636
非抗議	<ul style="list-style-type: none"> ・政府や行政システムのすることに対して、反対することはしない。 ・政府や行政システムに向かっては、特に何もしない。 	.395

に対する情緒的な結びつきの強さを表すものである。我々は前の研究（大淵・今在，1999）で用いたものと同じ2項目を本研究でも用いた。また、今回は、政権を担当する政府に対する親和的態度を測定する項目を新たに2個作成した。概念的には国に対するコミットメントと同じものだが、対象を国から政府に変えたものである。これらも Table 1 に示されている。

政府への抗議行動 国や政府に対する不満を表現する行動に関して、理論的に次の4カテゴリーを設

けた。第1は、合法的手段で政府に対して不満や抗議を表明する行動（規範的抗議）、第2は、非合法的手段によって不満や抗議を表明する行動（非規範的抗議）、第3は、身近な人に対して不満を表明するにとどめること（消極的抗議）、そして第4に、全く不満を表明しないことである（非抗議）。これらのカテゴリーについて Table 1 に示したような項目を作成して、調査に用いた。回答者には「日本の政府と行政システム（諸官庁や地方公共団体）に対してどのような行動をとることが多いか」と聞き、

各項目を評定させた。

3. 結果と考察

デモグラフィック変数

国の不変信念、社会的公正感、国に対する態度、政府に対する態度はそれぞれ2項目によって測定された。それらの信頼性係数はTable 1に示されているが、2項目としてはまずまずの水準と思われたので、それら2項目の平均値を各変数の得点とした。最初に、これらの得点について、年代、性別、地域、支持政党、職業などによって違いが見られるかどうかを検討した。

まず、年代を独立変数として各変数について1要因分散分析を行ったところ、すべての変数に有意差が見られた(国の不変信念、 $F(5, 899)=2.82, p<.05$; 社会的公正感、 $F(5, 901)=6.80, p<.01$; 国に対する肯定的態度、 $F(5, 898)=13.74, p<.01$; 政府に対する肯定的態度、 $F(5, 900)=20.705, p<.01$)。Figure 1に示すように、公正感、国に対する肯定的態度、政府に対する肯定的態度はいずれも年長者において高く、若年者において低い傾向があった²⁾。特に、国や政府に対する肯定的態度は、年長になるにつれて顕著に強まった。対照的に、国の不変信念は若年者、特に、20歳代において高く、年長になるにつれてやや弱まる傾向が見られる。

この図は、国に対する態度と政府に対する態度が

2) 若年者、年長者という表現は相対的なもので、特定の年代を指すものではない。

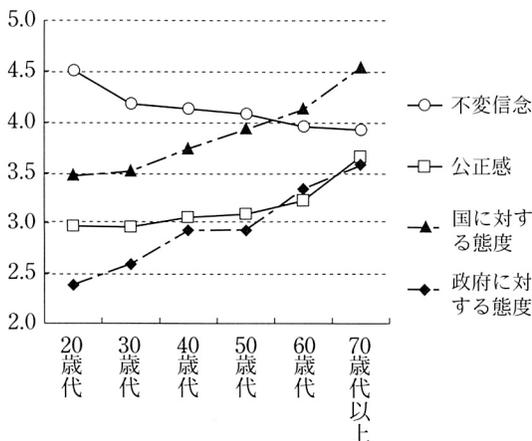


Figure 1 国の不変信念、公正感、国と政府に対する態度の年代別平均値

すべての年代において明瞭に異なることを示している。これらの得点に対する年代(6)×国・政府の違い(2)の2要因分散分析において、国・政府の違いの主効果は有意だったが($F(1, 897)=590.74, p<.01$)、交互作用が非有意だったことは($F(5, 897)=1.64, p=.146$)、このことを裏付けている。国に対する態度の全平均は3.92で、これは尺度の midpoint (3.5) よりも高かったが、政府に対する態度の全平均(3.00)は逆にこれよりも低かった。このことは、回答者は日本の国に対しては誇りや愛着など肯定的な態度を比較的強く持っているが、政府に対する信頼や満足感は低いことを示している。

次に、政党支持率を算出したところ、自由民主党28.5%、民主党11.5%、社民党7.1%、共産党4.6%、自由党4.0%、公明党2.9%、保守党0.2%、新党さきがけ0.1%、その他の政党・会派1.0%、支持政党なし40.1%となった。分析のために、回答者を「自民党支持者」「民社党支持者」「社民党支持者」「共産党支持者」「その他の政党支持者」「支持なし群」の6群に分けた($N=250, 101, 62, 40, 72, 352$)。「その他の政党」は主に公明党、自由党など、調査時点において自民党と連立政権を組んでいる政党などから成る。この6分類を独立変数に、国の不変信念、社会的公正感、国に対する肯定的態度、政府に対する肯定的態度について1要因分散分析を行ったところ、その効果はすべての変数について有意だった(国の不変信念、 $F(5, 858)=6.15, p<.01$; 社会的公正感 $F(5, 858)=8.36, p<.01$; 国に対する肯定的

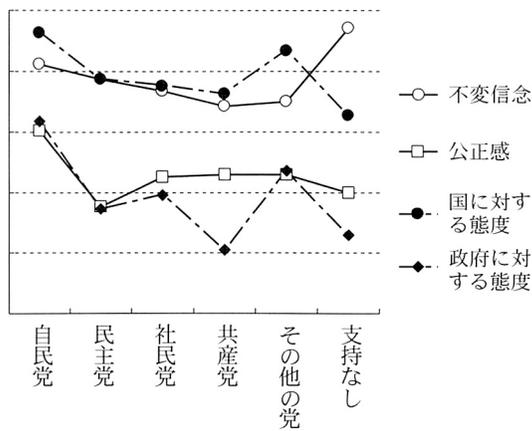


Figure 2 国の不変信念、公正感、国と政府に対する態度の支持政党別平均値

態度, $F(5, 858)=10.45, p<.01$; 政府に対する肯定的態度, $F(5, 858)=26.71, p<.01$). Figure 2 に示されているように, 不変信念は支持なし群が最も高く ($p<.05$), 特定の政党支持者の間には有意差は見られなかった。社会的公正感 は自民党支持者において最も高く ($p<.05$), 他の群の間には有意差が見られなかった。国に対する態度も自民党支持者が最も高く, 次いで, その他の政党と民主党支持者が高く, 支持なし群は最も低かった ($p<.05$)。政府に対する態度に関して, 回答者は概ね 3 グループに分かれ, 自民党支持者が最も高く, 次いで, その他の政党, 社民党, 民主党支持者が高く, 支持なし群と共産党支持者の得点は最も低かった ($p<.05$)。

職業別の人数は以下の通りだった: 自営業者 117 人, 家族従業員 40 人, 経営者 55 人, 正規従業員 291 人, パート従業員 113 人, 専業主婦 126 人, 学生 7 人, 無職 (求職中) 60 人, 無職 88 人。学生は人数が少なかったため除き, 他の職業を独立変数とする 1 要因分散分析を行った結果, 公正感と政府に対する態度において有意差が見られた ($F(7, 883)=2.68, p<.01$; $F(7, 882)=3.03, p<.01$)。Figure 3 に示されているように, 社会的公正感が高いのは就労意思がない無職の人たちと自営業者, 公正感が最も低いのはパート従業員, 次に低いのは就職希望の無職の人たちであった。他の職業グループはそれらの中間に位置していた。政府に対する肯定的態度の多重比較結果もよく似ていた。これが高いのは就労意思のない無職の人たちや自営業者だが, 低いのはパート従

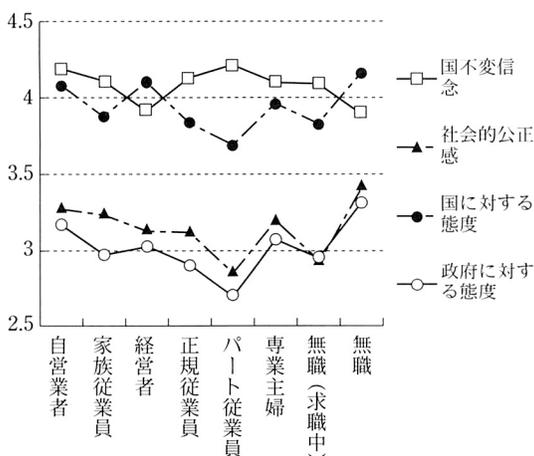


Figure 3 国の不変信念, 公正感, 国と政府に対する態度の職業別平均値

業員や休職中の無職の人たちであった。

最後に, 地域差を検討するため, 調査地区 15 市町村を「都市部」「都市近郊」「郡部」「沖縄」の 4 地域に分けた ($N=404, 148, 303, 75$)。人口密度の高さに従って, 東京都台東区, 東京都杉並区, 大阪市福島区, 広島市東区, 仙台市宮城野区の 5 地区を「都市部」, 埼玉県朝霞市, 宮城県柴田郡大河原町, 奈良県北葛城郡上牧町の 3 地区を「都市近郊」, 宮城県登米郡石越町, 岩手県東磐井郡東山町, 福島県田村郡船引町, 京都府相楽郡加茂町, 広島県安芸郡熊野町の 5 地区を「郡部」, そして沖縄県那覇市と沖縄県名護市を「沖縄」とした。沖縄県を別地域としたのは, 歴史的経緯からこの地区は日本の国や社会に対して他の地域とは異なる認知や態度を持っているのではないかと推測したためである。しかし, こうした地域分けを独立変数に 1 要因分散分析を行ったが, どの変数についても有意差は見られなかった。また, 性差も有意ではなかった。

国の不変信念と社会的公正感の高低による回答者の 4 分割

序論で述べたように, 我々は, 国の不変信念と社会的公正感の組み合わせが国や政府に対する態度と強く関連すると予想したので, これらの得点の高低によって回答者を 4 分割した。本研究で用いた尺度は 6 点法 (1~6) で, 国の不変信念の平均値は 4.096, メディアンは 4 だったので, 得点が 4 を含みそれ以下の者を低群 ($N=496$), 4 以上の者を高群 ($N=417$) とした。同様に, 社会的公正感の平均値は 3.154, メディアンは 3 だったので, 得点が 3 を含みそれ以下の者を低群 ($N=477$), 3 以上の者を高群 ($N=437$) とした。Table 2 はこうして分けた 4 群の人数である。合計人数が若干減少したのは, どちらか一方の変数が欠損の回答者が除外されたからである。

これら 4 群の特徴は次のように述べる事ができる。両変数とも高い群は「日本には為政者が交代し

Table 2 国不変信念と社会的公正感による群分け : N

国不変信念	社会的公正感		合計
	低群	高群	
低群	262	234	496
高群	215	201	416
合計	477	435	912

でも変化しない固有の社会システムがあり、しかもそれは公正なものである」と判断している。国の不変信念は高いが公正感が低い群は「日本には為政者が交代しても変化しない固有の社会システムがあるが、それは不公正なものである」と感じている人々である。国の不変信念が低い人々の中にも公正感が強かったり弱かったりする人たちがおり、これらが残りの2群を構成する。彼らは日本には不変の社会システムはないと考えているので、彼らの公正感には現在の為政者の政策に依存するものと推測される。

この群分割とデモグラフィック変数の関連を調べた。まず、年代×群分割の対数線形分析を行ったところ交互作用が有意だった ($\chi^2(15)=52.18, p<.01$)。有意なパラメータに注目して回答者の偏りを分析してみると、Figure 4 に示すように、国の不変信念が

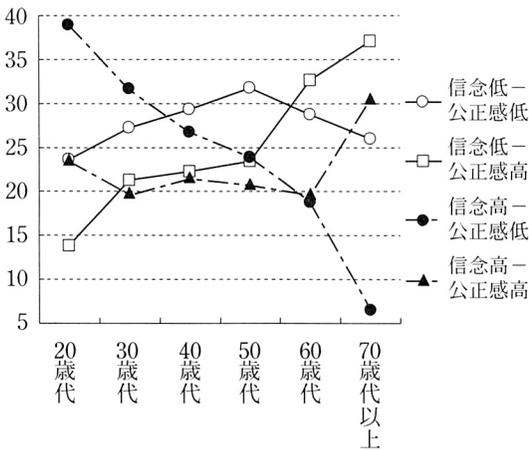


Figure 4 国の不変信念×公正感の4群の年代別比率

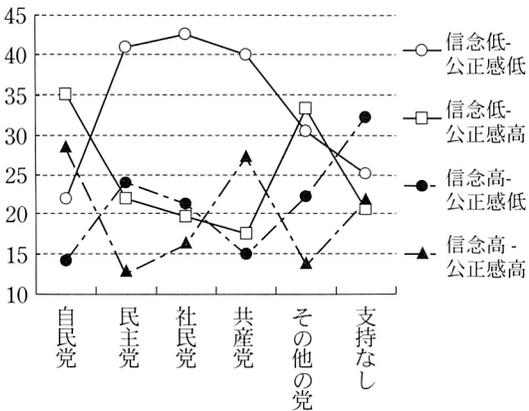


Figure 5 国の不変信念×公正感の4群の支持政党別比率

高く公正感が低いのは若年者で、特に、20歳代では4割近い回答者(38.89%)がこの群に属していた。年代が上になるほどこの群は減少し、70歳以上になると、その割合はわずか6.48%に過ぎなかった。対照的に、不変信念が低く公正感の高い群は年長者ほど多かった。20歳代は13.89%だったものが、60歳代、70歳以上ではこの群は3倍近くまで増えた(32.67%と37.05%)。一方、不変信念と公正感の両方が高い群と両方とも低い群に関しては、顕著な年代的偏りは見られなかった。

支持政党×群分割の対数線形分析においても交互作用は有意だった ($\chi^2(16)=66.62, p<.01$)。有意なパラメータから各群の特徴を見てみると、Figure 5 に示されているように、まず、自民党支持者は不変信念の高低にかかわらず公正感が高い者が多く(不変信念の高低合わせて63.90%)、不変信念が高く公正感の低い人は6群中最も少なかった(14.11%)。民主党、社民党、共産党支持者の中で多かったのは不変信念と公正感がともに低い人たちだった(41.00%, 42.62%, 40.0%)。その他の党の支持者の特徴は、公正感の高低にかかわらず不変信念が概して低いことであった(公正感の高低合わせて63.86%)。支持政党なしの群の特徴は、他の群と比べて、不変信念が高く公正感が低い人たちが比較的多かったことで(32.29%)、その割合は自民党支持者に比べると2倍以上だった。

職業×群分割、性別×群分割、地区×群分割のいずれの対数線形分析も交互作用は非有意だったので ($\chi^2(21)=28.95, p=.12$; $\chi^2(3)=4.62, p=.20$; $\chi^2(9)=11.30, p=.26$)、それらのデモグラフィック変数に関しては不変信念×公正感の分割において顕著な回答者の偏りを認めることはできなかった。

国及び政府に対する態度

我々は国や政府に対する態度が国の不変信念や社会的公正感によって影響されるという仮説を立てたので、次に、これらの検討を試みた。まず、国に対する肯定的態度の得点について国の不変信念(2)×社会的公正感(2)の分散分析を行ったところ、公正感の主効果が高度に有意で ($F(1, 905)=146.91, p<.01$)、日本社会を公正だと感じている回答者は公正でないと感じている回答者よりも国に対して肯定的態度が強かった ($M=3.48$ vs. 4.38)。国の不変信

念の主効果及び交互作用効果は非有意だった。次に、政府に対する肯定的態度についても国の不変信念(2)×社会的公正感(2)の2要因分散分析を行った。公正感の主効果は高度に有意で($F(1, 907)=171.50, p<.01$)、日本社会を公正と評価した回答者はそうではない回答者よりも政府に対する肯定的態度が強かった($M=2.58$ vs. 3.45)。また、不変信念×公正感の交互作用が有意傾向だったので($F(1, 907)=3.59, p=.059$)、単純効果の検定を行ったところ、不変信念の効果は公正感の2水準いずれにおいても非有意だった($F(1, 909)=1.72, .07$)。一方、公正感の効果は不変信念の2水準いずれにおいても有意で、いずれにおいても公正感の高い回答者が政府に対して肯定的態度が強かったが、有意傾向の交互作用は不変信念の低群よりも高群において公正感の効果が大きいことを意味している($F(1, 909)=60.83, 96.83$, いずれも $p<.01$)。

抗議反応

政府に対する抗議行動として、本研究では、理論的に4カテゴリーを設け(規範的抗議、非規範的抗議、消極的抗議、非抗議)、これらを測定する10項目を回答者に評定させた。因子分析(主成分分析、固有値1基準、バリマックス回転)の結果を見ると

(Table 3)、「政府批判の候補者に投票する」が予想に反して第1因子に高負荷を示した以外、他の項目はすべて理論的に仮定された通りの因子を構成した。この例外項目は理論的には規範的抗議であるが、選挙の効果が小さいと感じたためか、回答者はこれを消極的抗議のひとつとみなしたのではないかと思われる。日本の有権者の間には、政治に対して国民が実質的に影響力を持ち得ないという政治的無力感があると指摘されてきたが(山田, 1994b)、この結果はその表れと解釈できるかもしれない。いずれにしろ、回答者の判断を尊重して、以降の分析ではこの項目は消極的抗議に含めることにする。4種類の抗議得点はそれぞれに属する項目の平均値とした。Table 1には信頼性係数を示した。低い α 係数も見られるが、因子分析では各抗議反応はそれぞれ独立の次元を構成したので、一定の信頼性はあるとみなすことができる。

これら4種類の抗議反応について不変信念(2)×公正感(2)×抗議反応(4)の分散分析を行った。主効果としては抗議反応だけが有意で($F(3, 2694)=316.54, p<.01$)、これは非抗議と消極的抗議反応が多く($M=3.26, 3.39$)、規範的抗議と反規範的抗議は少ないことを意味している($M=2.36, 2.03$)。多くの交互作用が有意だったが、まず、国の不変信

Table 3 抗議反応の因子分析

カテゴリーと項目	因子1	因子2	因子3	因子4
消極的抗議				
不満を知り合いに言う	.808			
不満を家族に言う	.811			
規範的抗議				
政府批判の運動に参加する		.702		
要求を政府に直接伝える		.682		
政府批判の候補者に投票する	.554	.338		
非規範的抗議				
社会のルールを守らない			.770	
選挙に行かない			.785	
税金を納めないよう工夫する			.520	
非抗議				
政府に向かっては行動しない		-.620		.544
政府には反対しない				.872
寄 与	1.800	1.620	1.530	1.160

注) 主成分分析とバリマックス回転。4因子の累積寄与率は61.05%。±3未満の負荷量のみ記載。

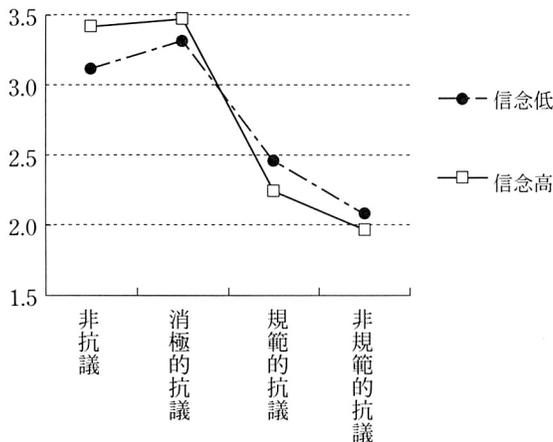


Figure 6 国の不変信念の高低群における抗議反応の平均値

念×抗議反応の交互作用 ($F(3, 2694)=10.60, p<.01$) を Figure 6 に示す。非抗議と消極的抗議は不変信念が高い回答者において得点が高く ($p<.05$)、規範的抗議に関しては逆に不変信念が低い回答者の方が高かった ($p<.05$)。

社会的公正感×抗議反応の交互作用 ($F(3, 2694)=2.77, p<.05$) において、単純効果は消極的抗議においてのみ有意で ($p<.05$)、公正感の高い回答者よりも低い回答者にこのタイプの抗議反応が多かった ($M=3.28$ vs. 3.48)。3次の交互作用も有意で ($F(3, 2694)=2.61, p<.05$)、抗議反応毎に不変信念×公正感の単純交互作用を検討したところ、非抗議と消極的抗議において有意傾向が見られた ($F(1, 900)=3.01, p=.08$; $F(1, 900)=3.68, p=.06$)。既にみたように、不変信念が低い人々は非抗議得点が低いが、彼らの中でも公正感の高い人よりも低い人において特にその得点が低かった ($M=3.22$ vs. 3.02)。また、消極的抗議も不変信念が低い人に少ない傾向みられたが、この場合は、公正感の低い人よりも高い人が特に少なかった ($M=3.47$ vs. 3.15)。

4. 考 察

社会的公正感、国の不変信念とデモグラフィック変数

Figure 4 には顕著な年代差が見られる。若年層、特に 20 歳代には日本社会が不公正で変化しにくい構造を持っていると考える者が多く、年長になるにつれてこうした見方は減少した。このことは、若年

者の間に社会的不公正は日本社会の基本構造に根ざすもので、改善されにくいという疎外感を抱いている者が多いことを示唆している。実際、Figure 1 が示すように、若年者、特に 20 歳代の回答者は日本の国や政府に対して否定的な態度を強く持っていた。不公正感がこうした若い層に強いことは、例えば、SSM 調査などの社会調査データにおいて繰り返し見いだされてきた (織田・阿部, 2000)。彼らが抱く社会に対する否定的態度の一つの原因は発達のなものである。青年たちは一般に大人や社会的権威に対して反抗心や猜疑心を持っている。こうした不信感、大人によって支配されていると彼らが知覚する国や社会にも向けられていると解釈することができる。青年期心理の別の側面は公正判断に見られる。公正感はあるべき理想的基準と現実の社会状況を比較することによって行われる規範的評価である。しかし、公正基準はただひとつではなく、衡平、平等、必要性などの分配原理 (Deutsch, 1985)、その要因とされる実績/努力、学歴/職業、あるいは、一貫性や代表制といった手続原理 (Leventhal, 1980) など、多様なものが上げられている。現実社会の資源分配や意思決定は、こうした多くの公正基準を複雑に組み合わせて営まれているので (宮野, 2000)、特定の原理からみれば現実社会には不公正に見える部分が少なくない。若年者が社会を不公正と見る傾向が強いのは、特定の基準からのみ社会的状況を判断する傾向があるからではないかと思われる。

これに対して、年長者は複数基準の存在を認め、社会を多角的にみることができるので、公正感が比較的高いものと推測されるが、こうした認知的複雑さの増加は彼らの社会経験によって促進されると思われる。就職や結婚を契機に職業社会や地域社会との関わりが深まり、現実社会に対する知識が増えること、また、そうした場面での多様な立場の人との接触を通して多面的な見方が理解できるようになることなどが、社会に対する柔軟で、より受容的な見方を促すように思われる。

こうした一般的な発達論的解釈の他に、戦後日本の経済発展も年齢差を生み出す一因になった可能性がある。50 歳代以上の人々は日本の高度成長のなかで職業生活を送り、年々生活水準が向上するという経験をしてきたが、この成長的社会変動の経験は

日本社会に対する自信と信頼をもたらし、これが彼らの社会的公正感や国に対する肯定的態度の元となっているのではないと思われる。これに対して、若年世代はこうした経済成長の経験を持っていないし、また、彼らの中には、近年の長引く経済不況によって将来の生活水準の向上を期待できないと感じている者も少なくないであろう。このように、過去の繁栄経験と将来への不安が日本社会に対する肯定的評価における世代差をもたらしているという解釈も可能である。

Figure 1 を見ると、国と社会に対する肯定的見方は70歳以上の回答者に特に強い。彼らは中学生の年齢にあたる時期に太平洋戦争を経験している世代である。戦前の価値観のなかで青年期を過ごしたことによって、彼らの間では国や社会に対する愛着や伝統文化に対する誇りなどが特に強いのではないと思われる。

国や政府に対する認知と態度との関連で特に興味深いのは政党支持である。これは選挙における投票など国や政府に対する行動反応を直接に規定する変数だからである。今回の分析結果から各群の特徴を見ると、まず、自民党支持者は一般に社会的公正感が高く、国や政府に対しても強い肯定的態度を持っていた。自民党支持者は、従って、日本社会を肯定的に評価し、また、日本社会を統御する政府に対しても信頼感を持っている人たちであると言えよう。彼らが保守的とされるのは、彼らが政治、経済などの面で旧来の日本のあり方を変更したくないと考えているからであるが、それは、彼らが現在の日本社会を好ましいと評価していることを反映したものである。自民党支持者とは対照的に、民主党、社民党、共産党など野党の支持者と支持なし群はともに、社会的公正感が低く、国や政府に対する態度も否定的であった。しかし、両群の顕著な違いは国の不変信念にみられた。支持なし群は国の不変信念を強く持っているが、野党支持者はそれほどではなかったのである。両群はいずれも自民党政府に対しては批判的で、反保守的な人々とみなしてよいであろう。その中でも、野党支持者たちは、日本社会には不変な構造などなく、変革可能であると信じる人々で、それが特定の野党に対する支持を動機づけていると思われる。一方、支持なし群は、同じように日本社会について否定的な評価をしながら、日本社会には

不変の構造があり、その不公正な構造は変えられないと信じている人たちである。従って、どの政党も日本社会の本質的な変革はできないであろうという無力感が彼らが無党派とさせているものと推察される。

政治意識などの研究では職業の違いが見いだされてきた(宮野, 2001)。本研究の分析において社会的公正感が高いひとつのグループは自営業者であった。三宅・木下・間場(1967)は自営業者の保守的政治姿勢を「自前意識」という概念を使って説明した。自営業者は業界団体などを通して自民党など政権党にはたらきかける政治力を自ら持っていることと認識しており、公正感はそのこうした政治的効力感を反映しているものと解釈される。公正感の高いもう一つのグループは就労意思のない無職者であったが、彼らの9割以上(92.39%)が60歳以上であることから、彼らのほとんどは退職者であろうと解釈される。年長者に公正感が強いことについては既に我々の解釈を述べたが、同じことがこの場合にも当てはまると思われる。一方、公正感の低い職業グループは就職希望の無職者とパート従業員であった。前者の大半は失業者と考えられる。社会の中で不遇な立場を強いられているということが彼らの社会や政府に対する否定的な認知や態度の原因となっているものと解釈される。しかし、国の不変信念は職業による違いが見られず、この信念が職業的経験によって変化するものではないことを示している。

国という概念は、諸制度・諸機関からなる統治のための社会システムという意味と歴史・文化を共有する民族集団というふたつの意味がある。政府の規制緩和や地方自治の進展、あるいは政治・経済のグローバル化によって前者の意味での国概念は、将来、人々にとってその重要性が低下することが考えられる。しかし、世界各地で深刻化する民族対立を見ると、民族集団としての国概念の意義が低下することはないような気がする。本研究において測定しようとした国の不変信念は後者のニュアンスを持つものだが、しかし、国概念の分析は十分ではなかった。将来における国の意義の変化を考慮に入れながら、この信念の持つ意味を更に検討する必要があるであろう。

社会的公正感、国の不変信念と国に対する態度・行動の関係

本研究の主目的は、社会的公正感と国の不変信念

が国に対する態度や行動をどのように規定するかを検討することであった。我々の以前の研究結果（大淵・今在，1999）と同様，社会的公正感が高い人は国や政府に対する態度が肯定的であるという絆仮説（仮説 1a）は支持された。次に，我々は，国の不変信念と公正感がともに強い回答者は，日本の国が安定した公正な社会システムを持っていると判断しているので，彼らは国に対する信頼や誇りが最も高いと予想したが（仮説 1b），この仮説は支持されなかった。社会的公正感×国の不変信念の交互作用に関する仮説が支持されなかったのは，群分割の仕方に関係があるかもしれない。国の不変信念と公正感を各々 2 分割しただけなので，中程度の水準の回答者が高群や低群に含まれており，それによって高群，低群の特徴が薄められてしまった可能性があるからである。そこで，各変数をほぼ同じ割合で 3 分割し，社会的公正感 (3) × 国の不変信念 (3) のデザインで国に対する態度に関して分散分析をやり直してみた。その結果，公正感の主効果はやはり高度に有意で ($F(2, 890) = 89.89, p < .01$)，公正感が高い回答者ほど国に対する肯定的態度が強かった ($M = 3.32, 3.88, 4.61$)。しかし，交互作用はやはり非有意で，3 分割による 9 群の比較でも仮説 1b は支持されなかった。従って，日本社会が安定した構造を持っていると思うかどうかにかかわらず，日本社会が公正であると評価している回答者は国に対して好意的な態度を持っていたと結論づけることができる。

政府に対する態度に関しても社会的公正感の影響は強かった。絆仮説 2a において予測したように，公正感の高い回答者ほど政府に対する肯定的態度が強かった。この分析では，公正感×不変信念の交互作用が有意傾向を示したが，政府に対する態度において不変信念の実質的な影響は見いだされなかった。つまり，我々は国の不変信念が低い人々は社会の公正さが政府の政策に依存していると知覚するであろうと仮定し，このグループにおいて公正感と政府に対する肯定的態度が特に強く関連するであろうと予測したが（仮説 2b, 2c），これらの仮説は支持されなかった。なお，公正感と不変信念の 2 変数を 3 分割した分析でも交互作用は非有意だった。従って，国に対する態度に関しても政府に対する態度に関しても，国の不変信念はほとんど影響を与えていないと結論せざるを得ない。

一方，抗議反応については国の不変信念の影響が顕著に見られた。まず，社会的公正感の影響を見てみると，消極的抗議は予想通り公正感が低い人に多く見られたので，仮説 3a は部分的にだが支持されたと言えよう。抗議反応に関する他の仮説 (3b, 3c, 3d) はすべて社会的公正感と国の不変信念の交互作用を予想するものであったが，これらに完全に合致する結果は得られなかった。しかし，部分的に我々の仮説を満たす知見はいくつか得られた。例えば，非抗議反応の得点は公正感と不変信念の両方とも低い人々において最も低かったが，このことは，逆に言うと，日本社会は不公正だが変革可能であると信じている人々は何らかの抗議反応を行う傾向があることを示唆している。抗議反応のタイプ別に見ても公正感よりも不変信念の影響が強く見られた。Figure 6 に見られるように，日本社会が変化しにくいと信じている人々は抗議反応を示さないか，示すとしても消極的なものであった。一方，日本社会が変革可能であると信じている人々は，規範的抗議反応を多く示した。これらの結果は，人々がどのような抗議反応に動機づけられるかは国の不変信念の強さに依存することを示している。こうした不変信念の効果に比較して，社会的公正感が抗議反応に与えた効果が小さかったことは強調されるべき点である。一般には，国や社会を不公正と感じることが抗議反応の主な原因であると考えられているが，本研究の結果は，むしろ，社会構造が変化しうる，社会は変革できると感じることを，言い換えると，政治的効力感の方が抗議反応を規定する重要な要因であることを示唆しているからである。

引用文献

- Adams, J. S. 1965 Inequity in social exchange. In L. Berkowitz (Ed.), *Advances in experimental social psychology*. 2, 267-297. New York: Academic Press.
- Deutsch, M. 1985 *Distributive justice*. New Haven: Yale University Press.
- Eckstein, H. 1980 Theoretical approaches to explaining collective political violence. In T. R. Gurr (Ed.), *Handbook of political conflict: Theory and research*. pp.135-166. New York: Free Press.
- Leventhal, G. S. 1980 What should be done with equity theory? New approaches to the study of fairness in

- social relationship. In G. M. Greenberg & R. Wills (Eds.), *Social exchange*. pp.27-55. New York: Academic Press.
- 三宅一郎・木下富雄・間場寿一 1967 異なるレベルの選挙における投票行動の研究. 創文社.
- 宮野 勝 2000 公平理念はどのように形成されるか：概念の整理と日本の位置づけ. 海野道郎(編), 日本の階層システム2:公平感と政治意識. 東京大学出版会, 85-102.
- 宮野 勝 2001 政治と社会階層の心理. 池田謙一(編), 政治行動の社会心理学. 東京大学出版会, 86-95.
- 大淵憲一 1998 手続き的公正を越えて：社会集団の理論へ. 田中堅一郎(編), 公平と公正の心理学. ナカニシヤ出版, 83-103.
- 大淵憲一 1999 日本人の公正観：公正は個人と社会を結ぶ絆か？ 平成8～10年度文部省科学研究費補助金研究成果報告書.
- 大淵憲一 2001 多水準の公正評価と国に対する態度. 東北大学文学研究科研究年報, 51, 172-150.
- 大淵憲一・今在慶一郎 1999 国民による国に対する公正感とコミットメントおよびその機能評価. 心理学研究, 70, 310-318.
- 織田輝哉・阿部晃士 2000 不公平感はどのように生じるのか：生成メカニズムの解明. 海野道郎(編), 日本の階層システム2:公平感と政治意識. 東京大学出版会, 103-126.
- 作田啓一 1985 価値体系の戦前と戦後. リーディングス日本の社会学12:文化と社会意識. 東京大学出版会, 190-205.
- Tyler, T. R., & Lind, E. A. 1992 A relational model of authority in groups. In M. Zanna (Ed.), *Advances in experimental social psychology*, 25, 115-191. New York: Academic Press.
- 山田一成 1994a 現代社会における政治的疎外意識. 栗田宣義(編), 政治心理学リニューアル. 学文社, pp.91-113.
- 山田一成 1994b 政治的疎外意識と政治行動. 鮎戸弘(編), 政治行動の社会心理学, 128-154.
- (受付：2002.1.16, 受理：2002.7.22)